

事業番号	02 12 07	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型自然保育検討・普及事業			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト	7-2-3 活動人口増加プロジェクト		課・室	次世代サポート課		
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現		E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp		
		3 子育て支援体制の充実		実施期間	H26 ~		

1 事業の概要

目指す姿	従来、それぞれのスタイルで運営されてきた森のようちえん等の自然保育(幼児教育)に対し、新たな認定制度による基準を導入することで、実践内容や教育的効果を客観的に検証した上で、認定された団体の教育の質を公的に担保し、社会的認知や信用を高めることを目指す。また、森のようちえん等の自然保育(幼児教育)施設を長野県の新たな子育て資源として、多様な幼児教育の推進と県外からの移住交流促進等への活用を進める。		
現状(予算編成時)	県内には「森のようちえん」に代表される幼児期の自然保育・教育を実践する団体が全国的に見ても多く、県内外からニーズが高まっている。森のようちえん等の自然環境を活用した「体験型保育(幼児教育)」は、子どものコミュニケーション能力や基礎体力の増進、将来に向けた社会性の伸長や様々な体験を通して得られる「自尊心」や「自己肯定感」等の向上にも効果があると指摘されている。一方、森のようちえん等の仕組みや実践プログラムの内容が、保護者、行政、企業等に十分知られておらず、また指導者等の人材育成や安定化の観点からも課題を抱えている。		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 実施中	「しあわせ信州創造プラン」の政策推進の基本方針として『人』と『知』の基盤づくりを掲げており、「未来を切り拓く知恵と行動力を持った人材が育つ知の拠点づくり」や「人口減少の抑制」が必要とされている。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	<ul style="list-style-type: none"> 信州型自然保育検討委員会を設置し、自然保育を行う団体を信州型自然保育制度により認定する。 体験型自然保育プログラムの普遍化を行う。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26		H27
				(当初)	(決算)	(当初)
	信州型自然保育検討委員会運営	直接	信州型自然保育検討委員会の開催・運営	1,378	1,112	0
	自然保育活動現地視察	直接	森のようちえん等の自然保育の実態調査	833	789	0
事業報告書等の作成	直接	事業報告書、リーフレットの作成	511	294	0	
信州型自然保育実践団体の認定・登録	直接	H26年度は事業未実施、H27年度へ全額繰越	-	-	-	
信州型自然保育リーフレットの普及	直接	H26年度は事業未実施、H27年度へ全額繰越	-	-	-	
研修会・交流会の開催	直接	H26年度は事業未実施、H27年度へ全額繰越	-	-	-	
		合計	2,722	2,195	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額				
	前年度繰越				642
	当初予算			2,722	
	補正予算			642	
	合計(A)	0	0	3,364	642
	Aの財源				
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金			3,364	642
その他	0	0	0	0	
決算額(B)			2,195		
概算人件費			1.00	1.00	
職員数(人)			1.00	1.00	
概算人件費(C)	0	0	8,258	8,258	
概算事業費(B(A)+C)	0	0	10,453	8,900	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
認定団体数	-	8	0	未達成	15

目標に対する成果の状況	<p>信州型自然保育検討委員会の議論の過程の中で、必ずしも屋外で一日のほとんどを過ごすタイプだけが自然保育として認定に値するというわけではなく、屋外で自然と触れ合うことも大切しつつも屋内での他のプログラムにも重点をおくタイプも自然保育として認定する必要があるという意見が出たため、当初より多くの検討時間を要して認定制度を構築した。</p> <p>従って、今年度は認定申請の受付までは行っていないが、県内の保育団体や市町村等からは、来年度の申請を目指した問い合わせ等が多数届いており、自然保育に対する理解はかなり進んでいるものと思われる。その意味で、今年度の事業を通して、自然保育を保護者が利用しやすい地域環境の整備が促進された。</p> <p>また、県内の自然保育事例を掲載した信州型自然保育ガイドを作成し、県内の保育団体等へ配布することで、自然保育に対する理解を促進した。</p>
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成27年6月から認定申請の受付を開始し、多くの団体が認定されることで、長野県の子育て環境を一層整備するとともに、自然保育を長野県の子育て環境における特徴として、県外に発信することで、子育て世代や自然保育を行いたい保育者等の長野県への移住・交流を促進する。 また、自然保育を普及させるために、研修会等を通して人材養成を行う。
--------------------	--